



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 FDK株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 杉本 俊春
 問合せ先責任者 財務経理部長 辻井 浩二 TEL (03)3434 - 1271

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	88,793	6.3	1,989	106.7	21	80.9	452	-
19年3月期第3四半期	94,728	7.1	962	10.8	114	-	113	-
19年3月期	121,537		1,235		122		130	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	3	53	-	-
19年3月期第3四半期	0	88	-	-
19年3月期	1	02	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	76,554	6,458	8.4	35 98
19年3月期第3四半期	80,769	6,966	8.5	32 26
19年3月期	74,780	6,844	9.1	32 86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	180	2,259	1,903	7,295
19年3月期第3四半期	3,936	1,586	876	9,328
19年3月期	2,685	2,174	730	7,528

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	122,200 0.5	3,700 199.6	1,250 924.6	800 515.4	6 25

3. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
 (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

* [(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後起こり得るさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く市場環境は、デジタル機器の世界的な需要により総じて堅調に推移しましたものの、当四半期に入り薄型テレビが調整局面に入るとともに電子部品への価格下落の要求が強まりました。

当第3四半期までの当社グループの経営成績につきましては、売上高は大型液晶テレビの生産調整の影響を受け、前年同期に比べ6.3%減の887億93百万円となりました。損益面につきましては、生産革新運動による全社のコスト改善の効果により、営業利益が前年同期に比べ約2倍の19億89百万円となりましたが、円高の影響などによる営業外費用の増加により、経常利益は21百万円、四半期純損失は4億52百万円となりました。

<ご参考> 四半期(3ヵ月)毎の経営成績(連結)の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	27,381	519	610	735
20年3月期第2四半期	31,256	1,596	448	343
20年3月期第3四半期	30,156	912	183	60

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、価格下落が進むなか、パソコンや携帯電話向けが伸長したものの、大型液晶テレビ向けの減少などの影響により、前年同期を下回りました。液晶バックライト用インバータモジュールは、台湾・韓国メーカーとの市場競争の激化や大型液晶テレビの生産調整の影響を受け、前年同期並みを確保するにとどまりました。スイッチング電源は、前年同期を下回りました。積層チップパワーインダクタは、携帯電話市場向けを中心に伸長し、前年同期を上回りました。光通信用部品は、海底ケーブル市場向けの受注獲得などにより、前年同期を上回りました。モータは、小径モータがデジタルカメラ向けを中心に伸長しました。コイルデバイスは、液晶テレビ向けが伸長し前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの売上減少が大きく影響し、前年同期に比べ7.4%減の681億32百万円となりました。

[電池事業]

アルカリ乾電池は、富士通アルカリ乾電池「G.D.R シリーズ」を中心に販売促進のためのキャンペーンや、北米市場での積極的な販売活動や大口顧客に向けた各種提案を行なうなど販売活動を強化いたしました。販売増が期待された年末商戦が低調に推移したことから、前年同期を下回りました。リチウム電池は、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ2.3%減の206億61百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ17億74百万円(2.4%)増の765億54百万円となりました。流動資産は前期末に比べ22億4百万円(4.5%)増の513億75百万円、固定資産は前期末に比べ4億29百万円(1.7%)減の251億79百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が20億19百万円増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が5億57百万円減少したことによるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べ21億60百万円(3.2%)増の700億96百万円となりました。流動負債は前期末に比べ21億21百万円(3.4%)増の637億46百万円、固定負債は前期末に比べ39百万円(0.6%)増の63億49百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加しましたが、退職給付引当金が1億84百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高(短期借入金および長期借入金)は、前期末に比べ18億41百万円増の321億45百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末に比べ3億86百万円(5.6%)減の64億58百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が4億52百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の増加による現金および現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、減価償却費や仕入債務の増加などによる資金の増加により1億80百万円の資金増加となりました。

当第3四半期までの投資活動によるキャッシュ・フローは、液晶バックライト用インバータモジュール、コイルデバイスおよび積層チップパワーインダクタなどへの設備投資を伴う支出により22億59百万円の資金減少となりました。

当第3四半期までの財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により19億3百万円の資金増加となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当第3四半期末残高は、期首残高より2億32百万円減少し、72億95百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のビジネス環境につきましては、急激に変わる液晶関連製品の受注変動や為替相場、原油価格の高騰などの懸念材料とこれまで高騰を続けてきた亜鉛やニッケルなどの原材料価格が値下がりになり転じるなどのプラス要因があらわれております。現時点まで経営成績は当初予想に比べ下回っておりますが当社は販売の強化、新製品の開発、事業の効率化など引き続き利益の確保に努めるとともに、別紙の「成長に向けた新たな方針と施策」に沿って事業基盤の強化を図ってまいりますので平成20年3月期の見通しにつきましては、平成19年10月31日に公表した予想を据え置きます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

たな卸資産の評価方法、固定資産の減価償却の方法および法人税等の計上方法などについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ86百万円減少しております。

第3四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	2006年度
	2007年度 第3四半期末 (2007年12月31日)	2006年度 第3四半期末 (2006年12月31日)		(2007年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
資 産 の 部				
流動資産	51,375	54,920	3,544	49,171
現金及び預金	7,314	9,351	2,037	7,543
受取手形及び売掛金	31,224	32,109	885	29,205
たな卸資産	9,662	10,196	534	8,889
その他の	3,195	3,299	103	3,569
貸倒引当金	20	36	15	35
固定資産	25,179	25,848	669	25,608
有形固定資産	21,939	22,717	778	22,497
無形固定資産	597	655	57	638
投資その他の資産	2,712	2,541	170	2,538
貸倒引当金	69	65	4	65
資 産 合 計	76,554	80,769	4,214	74,780
負 債 の 部				
流動負債	63,746	67,215	3,469	61,625
支払手形及び買掛金	27,374	33,293	5,918	27,321
短期借入金	31,574	29,179	2,394	29,582
その他の	4,797	4,742	54	4,721
固定負債	6,349	6,586	237	6,310
長期借入金	571	1,023	452	721
退職給付引当金	5,642	5,435	207	5,458
その他の	135	127	7	131
負 債 合 計	70,096	73,802	3,706	67,935
純 資 産 の 部				
株主資本	6,425	6,863	438	6,879
資本金	22,756	22,756	-	22,756
資本剰余金	17,167	17,167	-	17,167
利益剰余金	33,467	33,032	435	33,015
自己株式	31	28	3	28
評価・換算差額等	27	8	35	82
その他有価証券評価差額金	11	21	10	20
繰延ヘッジ損益	0	13	13	5
為替換算調整勘定	38	0	38	97
少数株主持分	61	94	33	47
純 資 産 合 計	6,458	6,966	507	6,844
負 債 純 資 産 合 計	76,554	80,769	4,214	74,780
有 利 子 負 債 残 高	32,145	30,203	1,942	30,303

第3四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度 第3四半期		2006年度 第3四半期		増減率	2006年度	
	自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日		自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日			自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	88,793	100.0	94,728	100.0	6.3	121,537	100.0
売 上 原 価	78,477	88.4	85,447	90.2	8.2	109,562	90.1
売 上 総 利 益	10,316	11.6	9,281	9.8	11.2	11,975	9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,326	9.4	8,318	8.8	0.1	10,740	8.9
営 業 利 益	1,989	2.2	962	1.0	106.7	1,235	1.0
営 業 外 収 益	287	0.3	800	0.8	64.1	989	0.8
受 取 利 息	61		48			70	
そ の 他	226		751			919	
営 業 外 費 用	2,255	2.5	1,648	1.7	36.8	2,102	1.7
支 払 利 息	459		362			474	
そ の 他	1,795		1,285			1,628	
経 常 利 益	21	0.0	114	0.1	80.9	122	0.1
特 別 利 益	-	-	613	0.6	-	648	0.5
関係会社清算に伴う少数株主負担額	-		489			520	
関係会社株式売却益	-		109			109	
土地売却益	-		14			18	
特 別 損 失	-	-	132	0.1	-	140	0.1
関係会社清算関連費用	-		132			140	
税金等調整前四半期(当期)純利益	21	0.0	595	0.6	96.3	630	0.5
法人税、住民税及び事業税	460	0.5	467	0.5	1.3	462	0.4
法人税等調整額	6	0.0	17	0.0	-	19	0.0
少数株主利益	20	0.0	33	0.0	39.2	18	0.0
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()	452	0.5	113	0.1	-	130	0.1
金 融 収 支	397	0.4	240	0.3	-	250	0.2

第3四半期 連結株主資本等変動計算書

2007年度第3四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	22,756	17,167	33,015	28	6,879
当四半期の変動額					
四半期純損失			452		452
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)					
当四半期の変動額合計	-	-	452	2	454
2007年12月31日残高	22,756	17,167	33,467	31	6,425

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	20	5	97	82	47	6,844
当四半期の変動額						
四半期純損失						452
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	8	4	59	55	13	68
当四半期の変動額合計	8	4	59	55	13	386
2007年12月31日残高	11	0	38	27	61	6,458

2006年度第3四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	22,756	17,167	33,145	25	6,753
当四半期の変動額					
四半期純利益			113		113
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)					
当四半期の変動額合計	-	-	113	2	110
2006年12月31日残高	22,756	17,167	33,032	28	6,863

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	22	-	435	413	558	6,897
当四半期の変動額						
四半期純利益						113
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	0	13	435	421	463	42
当四半期の変動額合計	0	13	435	421	463	68
2006年12月31日残高	21	13	0	8	94	6,966

2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	22,756	17,167	33,145	25	6,753
当期の変動額					
当期純利益			130		130
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	-	130	3	126
2007年3月31日残高	22,756	17,167	33,015	28	6,879

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	22	-	435	413	558	6,897
当期の変動額						
当期純利益						130
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	5	337	330	510	179
当期の変動額合計	2	5	337	330	510	53
2007年3月31日残高	20	5	97	82	47	6,844

第3四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2007年度 第3四半期	2006年度 第3四半期	増減	2006年度
		自 2007年 4月 1日 至 2007年12月31日	自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日		自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純損益		21	595	574	630
減価償却費		2,656	2,544	112	3,376
売上債権の増減額		1,986	823	1,163	1,874
たな卸資産の増減額		783	768	15	478
仕入債務の増減額		85	3,575	3,490	2,092
その他		186	1,188	1,375	1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		180	3,936	3,755	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー					
短期投資等の増減額		3	0	2	7
有形固定資産の取得及び売却		2,245	1,859	385	2,379
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却		134	211	345	209
その他		123	63	60	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,259	1,586	673	2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金増減額		1,906	865	2,771	718
その他		2	11	8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,903	876	2,780	730
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	279	336	170
現金及び現金同等物の増減額		232	1,751	1,984	48
現金及び現金同等物の期首残高		7,528	7,576	48	7,576
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		7,295	9,328	2,032	7,528